

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	令和4年度沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業委託業務	令和4年4月1日	43,124,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	
2	産業政策課	令和4年度知的財産包括支援事業業務委託	令和4年5月2日	8,208,014	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は評価が高く、採択の要件をみたしていることから、契約の相手方として選定した。	
3	産業政策課	令和4年度新型コロナウイルス対策相談窓口事業業務委託	令和4年4月1日	21,696,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業を効果的に推進するにあたり、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関及び国、県、市町村との連携ができており、沖縄県内において、中小企業等の経営基盤強化に関する知見を有し、また、沖縄県の産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。</p> <p>よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。</p> <p>(1) 県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。</p> <p>(2) 広域的かつ密接に県内企業、経済団体及び行政団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。</p> <p>(3) 本事業における相談・支援にあたっては、事業者との利害関係のない公正、公平な立場で実施することが出来ること。</p> <p>(4) これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の産業振興施策を総合的に理解していること。</p> <p>上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	産業政策課	令和4年度戦略的産業育成バックアップ業務委託	令和4年4月1日	20,000,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	<p>受託者は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している。</p> <p>また、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる唯一の事業者であるため契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
5	産業政策課	令和4年度沖縄特区・地域税制等活用促進事業委託業務	令和4年4月1日	30,004,370	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との連携ができており、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。</p> <p>(1) 県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。</p> <p>(2) 広域的かつ密接に県内企業、経済団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。</p> <p>(3) 本事業における県知事の事業認定等の事前審査にあたっては、申請企業との利害関係のない公正、公平な事前審査を行うことが出来ること。</p> <p>(4) これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解していること。</p> <p>上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	令和4年度県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業委託業務	令和4年4月1日	29,716,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業委託業務企画提案公募要領に基づき、プロポーザル方式により公募を行ったところ1社から応募があった。選定委員会において企画提案内容等を審査した結果、左記の者を受託者として選定した。	
7	産業政策課	令和4年度スタートアップ・エコシステム構築支援事業委託業務	令和4年4月1日	87,631,000	スタートアップ・エコシステム共同体 ①一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センター ②公益財団法人沖縄県産業振興公社 ③株式会社Link and Visible ④琉球ミライ株式会社	①沖縄県那覇市銘苅2-3-6 4F ②沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F ③沖縄県沖縄市中央1-16-11 ④沖縄県沖縄市中央1-7-8	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は評価が高く、採択の要件をみたしていることから、契約の相手方として選定した。	
8	産業政策課	令和4年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業分)委託業務	令和4年4月1日	19,999,980	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同事業体 ①代表者(一財)南西地域産業活性化センター ②構成員(一社)国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番地9号アルテビルディング那覇 ②沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、ハワイ州政府及びハワイの電力会社等と円滑な事務調整を行う必要があること及び本業務を行うにあたっては県や国、ハワイ州のエネルギー施策等に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、同企業体を契約の相手方とした。	
9	産業政策課	令和4年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務)業務委託	令和4年5月11日	42,377,000	(一財)南西地域産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地三丁目15番地9号アルテビルディング那覇	第167条の2第1項第2号	本事業は、沖縄県の令和4年度離島再生可能エネルギー導入促進事業及びクリーンエネルギーの活用に向けた国の各種補助事業等に関する相談への対応や必要な手続の支援等を行う「クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口」の設置等を目的としたものであり、エネルギー施策等に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、公募型プロポーザル方式において選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	産業政策課	令和4年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(県産木質バイオマス利活用促進事業)業務委託	令和4年5月13日	24,957,682	令和4年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(県産木質バイオマス利活用促進事業)業務委託受託共同事業体 ①代表者 沖縄電力株式会社 ②構成員 琉球大学名誉教授 ③構成員 国立大学法人琉球大学 ④構成員 株式会社バイオマス再資源化センター ⑤構成員 株式会社沖縄エネテック ⑥構成員 H&A環境計画株式会社	①沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 ②沖縄県浦添市屋富祖3丁目3番6号-302 ③沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 ④沖縄県うるま市宇州崎13-35 ⑤沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 ⑥東京都世田谷区北鳥山九丁目15番18号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、地域に賦存する未利用バイオマス資源の発掘や、新たなバイオマス資源の創生および、県産木質バイオマスサプライチェーン(広域集材・製造拠点)の構築可能性を示すことで、民間事業者等による県産木質バイオマスの更なる活用を促進することを目的としたものであり、エネルギー施策等に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、公募型プロポーサル方式において選定した。	
11	産業政策課	令和4年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(離島における水素利活用促進事業)業務委託	令和4年5月16日	23,883,944	令和4年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(離島における水素利活用促進事業)業務委託受託共同事業体 ①代表者 沖縄電力株式会社 ②構成員 株式会社りゅうせき ③構成員 株式会社沖縄エネテック	①沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 ②沖縄県浦添市西洲2-2-3 ③沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、2050年のエネルギーの脱炭素化を目指し、島しょ地域における最適な次世代エネルギー導入促進に向け、県内離島を対象とする水素利活用に関する可能性調査を実施するものであり、エネルギー施策等に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、公募型プロポーサル方式において選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	産業政策課	海洋温度差発電実証試験設備維持管理業務委託	令和4年4月1日	5,684,800	株式会社 ゼネシス	佐賀県伊万里市黒川町塩屋字七ツ島5番地91	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、海洋深層水及び表層水を利用する発電(海洋温度差発電)技術について、実証試験を実施するために設置された海洋温度差発電実証試験設備(以下「実証設備」)の維持管理を行う業務である。</p> <p>海洋温度差発電は、世界的にも実施例が少なく、日本国内では佐賀大学において実証プラントが設置され、海水温を人工的に調整して実証試験が行われているのみである。</p> <p>本実証設備は一般的に使用されている機器等とは異なり、実証用設備であるため、設備を設計・設置し、設備の運用実績を有する事業者以外では維持管理を実施できない。</p> <p>これは、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号[契約の性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき]の規定に該当するため、設計・設置し、平成31年度(令和元年度)から令和2年度の維持管理業務の受託実績を有する株式会社ゼネシスとの随意契約とする。</p>	特命随意契約
13	産業政策課	天然ガス試掘井(2鉱山)の保安及び点検業務委託	令和4年5月6日	885,519	株式会社りゅうせき建設	沖縄県浦添市勢理客4-20-1	第167条の2 第1項第2号	<p>なんじい鉱山及びはいさい鉱山は令和3年度中に保安対象鉱山が試掘期限満了(採掘転願申請中)となったことに伴い、鉱業法上の鉱業権登録が消滅したため、採掘権が登録されるまでは鉱山保安法による制約のない自主保安体制に移行した。そのため、有資格者等による保安を行う義務はないが、安全性の担保が必要なため、準じた保安業務を行う必要がある。</p> <p>契約先であるりゅうせき建設は、はいさい鉱山の水溶性天然ガス等利活用事業において、ESP事業者、採掘支援事業者として設備導入・管理に携わっており、保安業務についても十分対応できると思慮される。</p>	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	大阪事務所	令和4年度県内企業人材確保支援事業業務委託契約	令和4年6月1日	1,246,300	(株)アソウ・ヒューマニーセンター	福岡県福岡市中央区天神2-8-41 福岡朝日会館14階	第167条の2 第1項第2号	当該業務を受託できる事業者として、九州地域におけるUIターンの事情に精通し、幅広い知識と経験を有する者であることが必要不可欠である。当該業務の専門性及び特殊性を鑑み、契約の相手方を選定した。	特命随意契約
15	アジア経済戦略課	航空コンテナスペースの確保及び関連業務	令和4年4月1日		(株)ANA Cargo	東京都港区東新橋1丁目5番2号 汐留シティーセンター	第167条の2 第1項第2号	ANA Cargoは、沖縄に就航する国内資本の航空会社であり、沖縄を起点として、日本本土主要空港とアジア各地の空港を旅客便で繋いでいるとともに、那覇空港及びアジア各地の主要な空港に現地事務所等の拠点を設けていることから、取り扱う貨物の品質管理・輸送責任が担えるエアラインであり、沖縄の物流機能を最大限引き出すことができる企業である。 このため、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として適当であると考えられることから、同社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
16	アジア経済戦略課	航空コンテナスペースの確保及び関連業務	令和4年4月1日		日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	第167条の2 第1項第2号	日本航空は、沖縄に就航する国内資本の航空会社であり、沖縄を起点として、日本本土主要空港とアジア各地の空港を旅客便で繋いでいるとともに、那覇空港及びアジア各地の主要な空港に現地事務所等の拠点を設けていることから、取り扱う貨物の品質管理・輸送責任が担えるエアラインであり、沖縄の物流機能を最大限引き出すことができる企業である。 このため、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として適当であると考えられることから、同社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	アジア経済 戦略課	EC活用による 県産品等販売 促進支援事業	令和4年6 月8日	24,191,090	株式会社JTB沖縄	沖縄県那覇市旭町112番 1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
18	アジア経済 戦略課	アジア・ビジネス・ネットワーク 事業	令和4年4 月1日	30,000,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
19	アジア経済 戦略課	令和4年度海外 事務所等活動 支援事業	令和4年4 月1日	65,812,000	(公財)沖縄県産業振興公 社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務を効果的に推進するためには、①県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開できること、②海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。</p> <p>また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに事務所を設置しているとともに、アジアを中心に委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施しているほか、県内においても経営相談や人材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援を行っており、県内事業者の実情や課題等を最も把握することのできる機関である。</p> <p>以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	アジア経済戦略課	令和4年度物流対策総合支援事業(機能強化コンサルティング業務委託)	令和4年4月1日	31,078,000	(公財)沖縄県産業振興公社	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
21	アジア経済戦略課	令和4年度物流対策総合支援事業(物量強化コンサルティング業務委託)	令和4年4月1日	19,049,140	令和4年度物流対策総合支援事業(物量強化コンサルティング業務委託)受託共同企業体 ①(株)おきぎん経済研究所 ②EASP JAPAN(株)	①那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階 ②国頭郡金武町金武4177-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
22	アジア経済戦略課	令和4年度海外インバウンド県産品販路拡大推進事業	令和4年5月19日	4,405,918	一般社団法人 沖縄県貿易協会	沖縄県那覇市久米2丁目2番10号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
23	アジア経済戦略課	令和4年度国際航空物流機能強化推進事業(誘致コンサルティング)	令和4年6月27日	27,830,000	日本空港コンサルタンツ・おきぎん経済研究所 共同企業体	東京都中央区勝どき1-13-1 沖縄県那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
24	アジア経済戦略課	令和4年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(海外販路開拓)業務委託	令和4年4月25日	8,165,000	宏信(株)	那覇市宇小禄1831-1沖縄産業支援センター407号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
25	アジア経済 戦略課	令和4年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(海外販路開 拓)業務委託	令和4年4 月25日	8,165,999	令和4年度沖縄国際物流 ハブ活用推進事業(海外 販路開拓)事業コンソー シアム ①代表 (株)クロックワー ク ②構成員 沖縄県農業協 同組合	①那覇市牧志2-19-10松 善ビル1F ②那覇市壺川二丁目9番 地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左記の共 同企業体の提案は基準点に達していたため、 契約の相手方として選定した。	
26	アジア経済 戦略課	令和4年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(海外販路開 拓)業務委託	令和4年5 月6日	8,165,993	ビンテージマネジメント (株)	東京都千代田区九段南1 丁目5番6号りそな九段 ビル5階KSフロア	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左記の共 同企業体の提案は基準点に達していたため、 契約の相手方として選定した。	
27	アジア経済 戦略課	令和4年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(海外展開支 援)	令和4年4 月1日	36,157,999	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県 産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウ ハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済 団体等に補助金の周知・活用を促すことので きるネットワークを有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内 経済団体を中心に設立され、県の産業振興施 策を補完するとともに、県及び県内経済団体 等と密接に連携した事業実施体制を構築する ことができる中立的な機関である。 また、当該公社は、中小企業の支援機関とし ての知見に加え、企業からの信頼も厚いことか ら、補助金の周知、活用を効果的に推進すると ともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相 談について実態に即した対応が可能である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施 の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施 できる者として、最も適当であると考えられるこ とから、同公社を契約の相手方として選定し た。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	マーケティング戦略推進課	令和4年度物産振興対策事業	令和4年5月16日	13,371,000	(株)沖縄県物産公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1号 沖縄産業支援センター7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
29	マーケティング戦略推進課	令和4年度沖縄まーさむん消費拡大支援事業(調査分析)	令和4年4月1日	6,000,000	沖縄まーさむん消費拡大支援事業(調査分析)企業体 ①沖縄県農業協同組合 ②(株)マイファーム	①沖縄県那覇市壺川二丁目9番地1 ②京都府京都市下京区東塩小路町607番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
30	マーケティング戦略推進課	令和4年度沖縄まーさむん消費拡大支援事業(プロモーション)	令和4年4月1日	11,500,000	沖縄まーさむん消費拡大支援事業(プロモーション)企業体 ①沖縄県農業協同組合 ②(株)マイファーム	①沖縄県那覇市壺川二丁目9番地1 ②京都府京都市下京区東塩小路町607番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
31	マーケティング戦略推進課	令和4年度産業間連携需要拡大促進業務	令和4年4月1日	10,640,000	アドスタッフ博報堂・明治アドイベントプロモーション企業体 幹事企業株式会社アドスタッフ博報堂	那覇市鏡原町10-8 鏡原UビルⅡ2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
32	マーケティング戦略推進課	NHK連続テレビ小説第106作「ちむどんどん」相互協力広報ポスター及びリーフレット制作業務	令和4年4月1日	6,704,500	一般財団法人NHKサービスセンター	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、契約の目的物に特殊な性質があり、特定の者でなければ納入できない場合に該当し、性質又は目的が競争入札に適しないものであり、左記の者はNHKのグループ会社であり、その所有するコンテンツを活用した広報活動業務を地域と相互連携で行っているため、本財団を契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
33	マーケティング戦略推進課	NHK連続テレビ小説第106作「ちむどんどん」相互協力パネル展等実施業務委託(サンシャインシティ池袋)	令和4年5月10日	1,913,743	一般財団法人NHKサービスセンター	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	第167条の2第1項第2号	本業務は、契約の目的物に特殊な性質があり、特定の者でなければ納入できない場合に該当し、性質又は目的が競争入札に適しないものであり、左記の者はNHKのグループ会社であり、その所有するコンテンツを活用した広報活動業務を地域と相互連携で行っているため、本財団を契約の相手方として選定した。	
34	マーケティング戦略推進課	NHK連続テレビ小説第106作「ちむどんどん」相互協力パネル展等実施業務委託(イオンレイクタウンmori)	令和4年5月10日	2,024,532	一般財団法人NHKサービスセンター	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	第167条の2第1項第2号	本業務は、契約の目的物に特殊な性質があり、特定の者でなければ納入できない場合に該当し、性質又は目的が競争入札に適しないものであり、左記の者はNHKのグループ会社であり、その所有するコンテンツを活用した広報活動業務を地域と相互連携で行っているため、本財団を契約の相手方として選定した。	
35	マーケティング戦略推進課	令和4年度おきなわ魅力まるごと発信事業委託業務	令和4年4月1日	56,447,000	令和4年度おきなわ魅力まるごと発信事業委託業務企業体 代表者 株式会社電通沖縄	沖縄県那覇市三丁目21番1号 國場ビル	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
36	マーケティング戦略推進課	令和4年度沖縄県優良県産品推奨事業業務委託	令和4年6月3日	10,910,000	株式会社クロックワーク	沖縄県那覇市牧志二丁目19番10号松善ビル1階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
37	マーケティング戦略推進課	令和4年度稼働企業連携支援事業業務委託	令和4年4月1日	49,654,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
38	マーケティング戦略推進課	令和4年度稼ぐ 県産品支援事 業(補助事業活 用支援)	令和4年4 月1日	14,676,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
39	マーケティング戦略推進課	令和4年度稼ぐ 県産品支援事 業(プロモー ション事業)	令和4年4 月1日	16,307,871	リウボウ商事、株式会社 bluespot共同企業体 ①株式会社リウボウ商事 ②株式会社bluespot	①沖縄県那覇市牧志2丁 目2番30号 ②埼玉県和光市南1丁目 24番20号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
40	マーケティング戦略推進課	令和4年度稼ぐ 県産品支援事 業(マーケティ ング支援事業)	令和4年4 月1日	8,296,165	リウボウ商事、株式会社 bluespot共同企業体 ①株式会社リウボウ商事 ②株式会社bluespot	①沖縄県那覇市牧志2丁 目2番30号 ②埼玉県和光市南1丁目 24番20号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
41	ものづくり 振興課	県産品奨励月 間周知広報テ レビCM等制 作・放送業務委 託	令和4年6 月22日	5,366,768	株式会社アドスタッフ博 報堂代表取締役社長 城 田 一	沖縄県那覇市鏡原町10- 8 鏡原Uビル2階	第167条の2 第1項第5号	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格高騰による物流コストの増加などで厳しい経営環境にある県内製造業を支援するため、毎年7月に実施している県産品奨励月間に合わせて早急に県産品需要拡大を促すためのプロモーションCM等を実施する必要が生じた。限られた期間においてCM制作を行う必要があり、令和2年度に制作されたCM等の素材を利活用することで、CM制作に要する時間を短縮できることから当該事業の受託者である株式会社アドスタッフ博報堂を委託先として選定した。	
42	ものづくり 振興課	ものづくり生産 性向上支援事 業委託業務	令和4年4 月1日	13,899,000	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町宇 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があり、その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等についての評価が基準点以上であったことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和4年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	ものづくり 振興課	令和4年度 バイオ関連企業 経営支援事業 委託業務	令和4年 4月28日	40,444,000円	株式会社みらいおきなわ 代表取締役 又吉 司	沖縄県那覇市久茂地3丁 目10番1号	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、本事業において求められる資金調達や販路開拓等の経営支援の実効性に優れていることから評価が高く、契約の相手方として選定した。	
44	ものづくり 振興課	産学官連携製 品開発支援事 業委託業務契 約書	令和4年4 月1日	20,337,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地	第167条の2 第1項第2号	本業務を遂行するにあたっては、県内外企業に関する幅広い知見を有し、製品開発プロジェクトを事業化につなげる支援機能を備えている事業者を選定する必要がある、価格面による競争入札になじまないことから、公募型プロポーザル方式を採用し、契約の相手方を選定した。左記事業者の提案は、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
45	ものづくり 振興課	製造業県内発 注促進事業 マッチング支援 委託業務	令和4年4 月1日	18,887,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地	第167条の2 第1項第2号	R3年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、R4からR6までの3年で企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
46	ものづくり 振興課	島工芸おきな わ販路拡大推 進事業県内型 委託業務	令和4年6 月24日	4,950,000	光文堂コミュニケーションズ(株)	南風原町字兼久577	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
47	ものづくり 振興課	令和4年度工 芸品販路拡大 促進事業委託 業務	令和4年6 月16日	4,450,000	沖縄広告株式会社	那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	ものづくり 振興課	琉球泡盛マー ケティング支援 事業業務委託	令和4年4 月1日	8,764,000	一般社団法人中小企業 診断士協会	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援セ ンター 314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左記の団 体の提案は実施体制や実施方法などに優れ ており、基準点に達していたため、契約の相手 方として選定した。	
49	ものづくり 振興課	令和4年度 健 康・医療データ サイエンス人材 育成事業委託 業務	令和4年 6月17日	19,442,500	健康・医療データサイエ ンス人材育成委託業務 受託コンソーシアム ①(独)国立高等専門学 校機構 沖縄工業高等専 門学校 ②(一社)トロピカルテク ノプラス	①沖縄県名護市辺野古 905番地 ②沖縄県うるま市州崎7 番地7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったこと ろ、1者から応募があった。企画提案内容を選 定委員会において審査したところ、事業趣旨と の適合性や、実施体制・方法が優れていたこと から契約の相手方として選定した。	
50	ものづくり 振興課	令和4年度 健 康食品ブランド 力強化普及支 援事業委託業 務	令和4年 4月28日	27,995,000	健康食品ブランド力強化 普及支援事業共同企業 体 ①(株)沖縄TLO ②(一社)トロピカルテク ノプラス ③(一社)沖縄県健康産 業協議会	①沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地 ②沖縄県うるま市州崎7 -7 ③沖縄県那覇市小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったこと ろ、1者から応募があった。企画提案内容を選 定委員会において審査したところ、事業趣旨と の適合性や、実施体制・方法が適切であると の審査結果から契約の相手方として選定し た。	
51	ものづくり 振興課	タンデム型質 量分析装置 (Agilent6430)修 繕	令和4年 6月29日	1,227,050	西川計測(株)	那覇市久茂地1丁目12番 12号	第167条の2 第1項第2号	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター に設置されているタンデム型質量分析装置 (Agilent6430)は、アジレント・テクノロジー (株)製のものであり、特殊な部品で構成され 修理に特別な技術を要するため、県内唯一の 代理店である西川計測株式会社との契約が必要 である。	特命随意 契約
52	ものづくり 振興課	液体クロマト四 重極質量分析 装置 (Agilent6540)修 繕	令和4年 6月29日	2,449,150	西川計測(株)	那覇市久茂地1丁目12番 12号	第167条の2 第1項第2号	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター に設置されている液体クロマト四重極質量分 析装置(Agilent6540)は、アジレント・テクノ ロジー(株)製のものであり、特殊な部品で構成 され修理に特別な技術を要するため、県内唯一 の代理店である西川計測株式会社との契約が 必要である。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	工業技術 センター	タンDEM四重 極型質量分析 計修理	令和4年4 月1日	2,190,320	有限会社 協和理研	与那原町字与那原299 9-1	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている質量分析装置(タンDEM四重極型)は、日本ウォーターズ(株)製のものであり、特殊な精密部品で構成され修理に特別な技術を要するため、県内唯一の代理店である有限会社協和理研との契約が必要である。	特命随意 契約
54	工芸振興 センター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託	令和4年4 月1日	22,677,578	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業協働セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 字照屋213	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
55	工芸振興 センター	セルフプロ デュース力強 化工芸研修事 業	令和4年4 月12日	12,400,000	株式会社沖縄TLO	西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
56	中小企業 支援課	令和4年度地 域ビジネス力 育成強化事業 (地域ビジネス 力強化支援)委 託業務	令和4年4 月1日	13,999,994	株式会社ポートネット ワーク	沖縄県那覇市泊2丁目1 -18 5階	第167条の2 第1項第2号	本事業の成果をあげるためには、地域振興に関する豊富な知識や経験等が求められるため公募型のプロポーザル方式により公募を行ったところ、1社より応募があった。企画提案等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案がありかつ基準点を上回ったことから契約の相手方として選定した。	
57	中小企業 支援課	小規模事業者 等デジタル化 支援事業業務 委託	令和4年4 月1日	42,548,999	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。選定要領において、提案者が1社のみである場合は妥当性の審査を行うこととなっている為、選定委員会において企画提案内容の妥当性について審査したところ、仕様を満たした提案でありかつ基準点(総得点の6割以上)を上回った為、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
58	中小企業 支援課	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給業務委託	令和4年4 月1日	47,780,000	①株式会社琉球銀行 ②株式会社沖縄銀行 ③株式会社沖縄海邦銀行 ④コザ信用金庫 ⑤株式会社商工組合中央金庫那覇支店 ⑥沖縄県農業協同組合 ⑦株式会社みずほ銀行那覇支店 ⑧株式会社鹿児島銀行	①沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 ②沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号 ③沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号 ④沖縄県沖縄市上地2丁目10番1号 ⑤沖縄県那覇市久茂地2丁目22番10号 ⑥沖縄県那覇市壺川2丁目9番1号 ⑦沖縄県那覇市久茂地3丁目1番1号 ⑧鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	第167条の2 第1項第2号	新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給業務については、利息計算、融資関連書類の徴収・整理・保存等、実際に融資を行っている金融機関が実施することが最も効率的で適格性が高く、また、国の定める利子補給金交付要綱例においても金融機関が利子補給補助金に関する事務を受任することが想定されている。 以上のことから、利子補給業務に関しては新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関が行う必要があるため、本事業について随意契約を行うこととした。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
59	中小企業 支援課	令和4年度中 小企業等経営 革新強化支援 事業に係る業 務委託	令和4年4 月1日	16,074,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本委託業務では、県内の商工会等の中小企業支援機関と連携しながら、経営革新計画の作成支援、中小企業等経営強化法第70条第8項による承認計画の適格な実施に必要な助言指導等を行うこととしており、委託事業者は、新商品の開発や商品の新たな生産又は販売方式、企業の経営指導等に関する専門知識及び国や県又は各支援機関等が実施する中小企業等の各種支援施策に関する幅広い知見を有していることが必要である。</p> <p>また、本委託業務は、中小企業等経営強化法第70条及び第71条により、沖縄県が委託事業者を通じて行うこととなる計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告の徴収等を中立的かつ円滑に実施し、県に対して適切に報告することが求められる。</p> <p>公益財団法人沖縄産業振興公社は、公益性を維持しつつ、計画策定支援及び計画実行支援等の個社への伴走型支援を行うとともに、計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告徴収等を公平・中立の立場で円滑に実施し、沖縄県に対して適切に報告することができる唯一の団体であると考えられることから、本事業について随意契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
60	中小企業 支援課	令和4年度中 小企業高度化 資金貸付金債 権管理事業回 収業務委託	令和4年4 月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアビル	第167条の2 第1項第2号	<p>委託業務の内容上、債務者に関する個人情報取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識が必要である。</p> <p>業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自治体からの受託実績等を有する債権回収会社を選定する必要があり、一般の競争入札には適さない。</p> <p>沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を行っている債権回収会社のうち、県の債権回収を委託することが可能な業者は1社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
61	中小企業 支援課	令和4年度旧 中小企業設備 近代化資金貸 付金債権管理 事業回収業務 委託	令和4年4 月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアビル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要があり、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、県の債権回 収を委託することが可能な業者は1社のみで あるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
62	企業立地 推進課	令和4年度情 報通信関連企 業等誘致事業 委託業務	令和4年4 月1日	7,999,993	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅二丁 目3-6 那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、受託者とし て適当であるとされたため、契約の相手方とし て選定した。	
63	企業立地 推進課	令和4年度デ ジタル人材UU ターン支援事 業業務委託	令和4年4 月27日	28,856,990	株式会社Link and Visible ・パーソルイノベーション 株式会社・一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略 センター共同企業体 ①株式会社Link and Visible ②パーソルイノベーション 株式会社 ③一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	①沖縄県沖縄市中央1- 7-8 ②東京都港区南青山1- 15-5 ③沖縄県那覇市銘苅二 丁目3番6号 那覇市IT 脳増刊4階	第167条の2 第1項第2号 項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、受託者とし て適当であるとされたため、契約の相手方とし て選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
64	企業立地 推進課	令和4年度国 際物流拠点産 業活性化促進 事業	令和4年 4月28日	7,982,000	株式会社エマエンタープ ライズ	那覇市安里205番地の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
65	企業立地 推進課	産業集積地形 成促進事業委 託業務	令和4年6 月27日	7,205,999	日本旅行沖縄・ブルー ムーンパートナーズ共同 企業体 ①(株)日本旅行沖縄 ②ブルームーンパート ナーズ(株)	①那覇市久茂地三丁目 21番1号國場ビルディ ング2階 ②那覇市銘苅二丁目3番 1号なは産業支援セン ター404	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
66	企業立地 推進課	令和4年度国 際物流拠点地 域うるま地区立 地企業経営支 援業務	令和4年4 月15日	14,954,000	株式会社コンサラート	神奈川県横浜市中区尾 上町5-80 神奈川中小企業センター 2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
67	企業立地 推進課	令和4年度沖 縄県投資環境 プロモーション 事業	令和4年4 月1日	42,804,960	(株)産業タイムズ社	東京都千代田区 岩本町 1丁目10番5号 TMMビル 3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和4年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
68	情報産業 振興課	令和4年度沖 縄DX促進支援 事業委託業務	令和4年4 月1日	51,500,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
69	情報産業 振興課	令和4年度産 業人材デジタ ルリテラシー強 化事業業務委 託	令和4年6 月1日	29,983,813	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
70	情報産業 振興課	令和4年度ICT ビジネス高度 化支援事業委 託業務	令和4年4 月1日	85,100,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
71	情報産業 振興課	令和4年度情 報 通信関連企 業実態等調査 業務	令和4年5 月26日	11,020,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
72	情報産業 振興課	令和4度沖縄 型オープンイ ノベーション創出 促進事業委託 業務	令和4年4 月1日	34,312,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
73	情報産業 振興課	令和4年度 ResorTech Okinawa推進事 業委託業務	令和4年4 月1日	25,616,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
74	情報産業 振興課	令和4年度海 外IT人材交流 育成事業業務 委託	令和4年4 月5日	13,066,928	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
75	情報産業 振興課	令和4年度経済 金融活性化促 進事業委託業 務	令和4年4 月15日	11,441,969	経済金融活性化促進事 業コンソーシアム ①特定非営利活動法人 NDA ②株式会社スプリングナ レッジラボ	①沖縄県名護市字豊原 224番地3 ②沖縄県名護市字城1丁 目22番9号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
76	情報産業 振興課	令和4年度先端IT人材育成 支援事業業務 委託	令和4年4 月1日	55,044,999	一般社団法人 沖縄県情 報産業協会	沖縄県中頭郡西原町千 原1番地 琉球大学 地 域創生総合研究棟304 号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
77	情報産業 振興課	令和4年度DX 人材養成事業 業務委託	令和4年6 月10日	33,113,553	DX人材養成事業受託コ ンソーシアム代表事業者 一般社団法人REIONE	東京都港区南青山2丁目 2番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
78	雇用政策 課	令和4年度障 害者等雇用開 拓・定着支援事 業(北部圏域) 委託業務	令和4年4 月1日	4,960,000	社会福祉法人名護学院	沖縄県名護市字為又10 15番地1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、北部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
79	雇用政策 課	令和4年度障 害者等雇用開 拓・定着支援事 業(中部圏域) 委託業務	令和4年4 月1日	5,404,000	医療法人一灯の会	沖縄県沖縄市知花5丁目 26-1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、中部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
80	雇用政策 課	令和4年度障 害者等雇用開 拓・定着支援事 業(南部圏域 ①)委託業務	令和4年4 月1日	4,960,000	社会福祉法人若竹福祉 会	沖縄県浦添市前田998 番地3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は2者あり、そのうちの1者であるため	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
81	雇用政策課	令和4年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(南部圏域②)委託業務	令和4年4月1日	5,350,000	医療法人陽和会	沖縄県糸満市字賀数406-1	第167条の2第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は2者あり、そのうちの1者であるため	
82	雇用政策課	令和4年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(宮古圏域)委託業務	令和4年4月1日	4,990,000	社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良下里3107番地243	第167条の2第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、宮古圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
83	雇用政策課	令和4年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(八重山圏域)委託業務	令和4年4月1日	4,990,000	社会福祉法人わしの里	沖縄県石垣市石垣463番地の3	第167条の2第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、八重山圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
84	雇用政策課	令和4年度障害者等雇用理解促進事業委託業務	令和4年4月1日	11,575,000	(株)琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績や障害者雇用に関する啓発に関する周知・広報等の計画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
85	雇用政策課	令和4年度「テレワークによる障害者雇用・企業支援モデル事業」委託業務	令和4年4月14日	4,013,000	「テレワークによる障害者雇用・企業支援モデル事業」受託コンソーシアム ①代表者 (株)ケイオーパートナーズ、②構成員 どこでもWork(株)	①那覇市樋川1-27-11 ②那覇市樋川1-27-11	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社(コンソーシアム及び事業共同体)から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は障害者雇用支援に関する実績及び計画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
86	雇用政策課	令和4年度「正社員雇用拡大助成金事業」委託契約	令和4年4月1日	10,343,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1沖縄県産業支援センター3階314号室	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和4年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
87	雇用政策課	令和4年度「正規雇用化サポート・企業応援事業」委託契約	令和4年4月1日	40,623,999	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市宇小禄1831番地1 沖縄県産業支援センター3階314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
88	雇用政策課	令和4年度未来の産業人材育成事業	令和4年4月1日	17,340,000	株式会社ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市樋川1丁目27番地11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、小中学生向け取組や教員等向け取組が適切で効果的な内容になっていることから契約の相手方として選定した。	
89	雇用政策課	令和4年度「女性の就職総合支援事業」	令和4年4月11日	38,059,000	令和4年度「女性の就職総合支援事業」受託コンソーシアム ①(株)琉球新報開発 ②(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会	①那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 ②那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター東棟3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は就職者支援の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
90	雇用政策課	令和4年度「事業主向け雇用支援事業」委託契約	令和4年4月1日	19,869,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
91	雇用政策課	令和4年度「パーソナル・サポート事業」	令和4年4月1日	120,074,999	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2-105-18官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はモデル事業を実施していた頃からの実績や就職困難者に対する専門的な支援方法等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
92	雇用政策課	令和4年度若年者ジョブトレーニング事業	令和4年4月1日	58,971,908	令和4年度若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社 りゅうせきフロントライン ②構成員 株式会社 フラッシュエッジ	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はOFF-JTカリキュラムの内容や訓練生に対するフォローアップ体制、OJT受入企業の開拓体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
93	雇用政策課	令和4年度県内企業雇用環境改善支援事業	令和4年7月1日	11,372,000	県内企業雇用環境改善支援事業受託コンソーシアム ①特定非営利活動法人 沖縄人財クラスタ研究会 ②(株)エスエフシー ③(株)コーポレート・ユニバーシティ・プラットフォーム	①那覇市松尾1-29-27 (ミルコ那覇ビル4階) ②那覇市泉崎2-3-3(オフィス泉崎3階) ③東京都世田谷区深沢1-8-4-704号組織調査研究所内	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1社(コンソーシアム)から応募があった。委託業者選定委員会により審査した結果、過去の実績、講座のカリキュラム等について、事業内容をよく理解されており、事業の実施体制も問題ないと評価し、契約の相手方として選定した。	
94	雇用政策課	令和4年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託	令和4年4月1日	74,127,000	令和4年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきフロントライン ②構成員 (株)フラッシュエッジ	①沖縄県浦添市勢理客4丁目20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
95	雇用政策課	令和4年度新規学卒者等総合就職支援事業	令和4年4月1日	77,508,000	令和4年度新規学卒者等総合就職支援事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社りゅうせきフロントライン ②構成員 株式会社琉球新報開発 ③構成員 株式会社フラッシュエッジ	①浦添市勢理客4-20-1 ②那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 ③沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は個別支援の内容や支援するコーディネーターの職務経歴等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和4年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
96	雇用政策課	令和4年度「グッジョブセンターおきなわ管理運営業務」委託契約	令和4年4月1日	60,767,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号 官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
97	雇用政策課	沖縄県外国人雇用実態調査	令和4年5月11日	4,102,000	株式会社東京商工リサーチ 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は調査項目の設定や対象企業の抽出方法、調査結果の分析等において優れていることから契約の相手方として選定した。	
98	雇用政策課	令和4年度若年者県内就職促進事業委託業務	令和4年4月1日	23,414,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、過去の実績、県外での相談体制、大学訪問等の周知広報等の計画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
99	雇用政策課	令和4年度若年者人材確保・定着総合支援事業委託業務	令和4年4月1日	22,548,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、相談やセミナーなどの一連の支援が効果的なものとなっていること、企業から相談を受ける体制が整備されていることから、契約の相手方として選定した。	
100	雇用政策課	令和4年度「正規雇用採用力向上モデル事業」委託契約	令和4年4月1日	24,594,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和4年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
101	雇用政策課	令和4年度「地域巡回マッチングプログラム事業」	令和4年6月13日	14,517,999	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は合同就職説明・面接会等の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
102	労働政策課	働く女性応援事業	令和4年4月1日	30,770,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は女性の就業支援に関する実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
103	労働政策課	労働相談事業	令和4年4月1日	17,114,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は労働問題に関する相談対応実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
104	労働政策課	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業	令和4年5月27日	6,528,000	(株)プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績やワーク・ライフ・バランスに係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
105	労働政策課	非正規労働者 処遇改善事業	令和4年5 月16日	10,909,000	(株)プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5- 26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績や非正規労働者の処遇改善に係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	
106	労働政策課	若年無業者職 業基礎訓練事 業委託契約	令和4年6 月24日	1,276,873	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1- 44-3池袋ISPタマビル	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し、7件の応募があった。 審査委員会において審査要領に基づき、「訓練内容」、「訓練の実施状況」、「業務実施体制」、「訓練スケジュール」、「総合評価」の5項目について採点を行い、基準点を満たしている7件の企画提案について選定を行った。 当該業者は選定した企画提案業者であることから契約を行った。	
107	浦添職業 能力開発 校	調理科委託訓 練	令和4年4 月1日	11,880,000	学校法人石川学園 専門 学校大育	沖縄県那覇市字大道 88-5	第167条の 2第1項第2 号	訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
108	浦添職業 能力開発 校	職業訓練業務 委託(エクステ リア科)	令和4年4 月1日	10,224,500	沖縄県左官業組合連合 会	沖縄県沖縄市泡瀬3丁目 16番5号	第167条の 2第1項第2 号	エクステリア科は、建築仕上系左官・タイル施工科のカリキュラムを参考に訓練を実施している。その主な関連業種は左官業及びタイル業となる。沖縄県左官業組合連合会は、県内の左官業関係者で構成する沖縄県唯一の関係団体であり、タイル業関係団体は現在解散しており、エクステリア科に関する職業訓練を実施できる団体は他に存在せず、当該法人のみである。浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
109	浦添職業 能力開発 校	保育士養成科	令和4年4 月1日	40,417,520	学校法人大庭学園 沖縄 福祉保育専門学校	沖縄県那覇市久米1丁目 5-17	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
110	浦添職業 能力開発 校	ビジネスパソコ ン科	令和4年4 月1日	3,465,000	有限会社創研	沖縄県宮古島市平良字 東仲宗根604-23	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
111	浦添職業 能力開発 校	ITビジネス基礎 科	令和4年4 月1日	3,465,000	株式会社PC-ワールド	沖縄県石垣市真栄里204 番地381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
112	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科	令和4年4 月1日	4,620,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
113	浦添職業 能力開発 校	グラフィックデ ザイナー養成 科	令和4年4 月1日	3,234,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊2丁目1 番8号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
114	浦添職業 能力開発 校	はじめての介 護とパソコン科	令和4年4 月1日	4,620,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント(東雲)	沖縄県那覇市上之屋1- 18-15 アイワテラス2階	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
115	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科	令和4年4 月1日	5,940,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地1- 4-9	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
116	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコン スキル習得科	令和4年4 月1日	11,880,000	株式会社沖縄リレーショ ンシップ	沖縄県那覇市おもろまち 2丁目5番37号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和4年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
117	浦添職業 能力開発 校	中国語圏観光 ビジネス科	令和4年4 月1日	7,920,000	株式会社スペースチャイ ナ	沖縄県那覇市天久2-29 -25	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
118	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科	令和4年4 月1日	6,468,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント	沖縄県那覇市上之屋1- 18-15 アイワテラス2階	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
119	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成科	令和4年4 月1日	15,123,890	学校法人大庭学園 沖縄 福祉保育専門学	沖縄県那覇市久米1丁目 5-17	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
120	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成科	令和4年4 月1日	15,224,000	医療法人おもと会 沖縄 リハビリテーション福祉学 院	沖縄県島尻郡与那原町 字板良敷1380-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
121	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成科	令和4年4 月1日	13,321,000	学校法人湘央学園 沖縄 アカデミー専門学校	沖縄県豊見城市字真玉 橋387-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
122	浦添職業 能力開発 校	パソコンビジネ ス科	令和4年4 月1日	2,640,000	株式会社ワイエムシィ	沖縄県那覇市首里汀良 町1-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
123	浦添職業 能力開発 校	ビジネスIT基礎 科(託児サービ ス付)	令和4年4 月1日	5,415,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16- 1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
124	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 めるパソコン科	令和4年5 月2日	2,860,000	株式会社沖縄リレーショ ンシップ	沖縄県那覇市おもろまち 2丁目5番37号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
125	浦添職業 能力開発 校	基本情報技術 者科	令和4年5 月2日	3,564,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊2丁目1 番8号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
126	浦添職業 能力開発 校	OA経理販売科	令和4年5 月2日	6,930,000	エイティエス株式会社	沖縄県那覇市前島3-13 -11 高橋土建ビル3階	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
127	浦添職業 能力開発 校	実務に役立つ FP・不動産ス キル科	令和4年5 月2日	9,548,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店(日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝2-3 -7トワプランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
128	浦添職業 能力開発 校	初歩から学ぶ 宅建・不動産実 務FPビジネス 科	令和4年5 月2日	7,161,000	株式会社東京リーガルマ インド	東京都千代田区神田三 崎町2丁目2番12号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和4年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
129	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成パソコン科	令和4年5 月2日	5,940,000	株式会社PCワールド	沖縄県石垣市真栄里204 番地381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
130	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ パソコン科	令和4年5 月2日	4,620,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店(日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝2-3-7 トワブランビル1階	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
131	浦添職業 能力開発 校	施設清掃業務 科	令和4年6 月1日	297,000	株式会社国際ビル産業	沖縄県浦添市勢理客3丁 目9番11号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
132	浦添職業 能力開発 校	Webクリエイ ター養成科	令和4年6 月1日	3,465,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地1- 4-9	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
133	浦添職業 能力開発 校	介護職員養成 科	令和4年6 月1日	5,280,000	株式会社ニチイ学館(介 護)	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
134	浦添職業 能力開発 校	経理事務スペ シャリスト科	令和4年6 月1日	7,920,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊2丁目1 番8号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
135	具志川職 業能力開 発校	職業訓練 業務委託 造園ガーデニ ング科	令和4年4 月1日	9,979,200	一般社団法人 日本造園組合連合会 沖縄県支部	浦添市沢岬1254番地	第167条の2 第1項第2号	当法人は、県内の造園業関係者で構成する沖 縄県唯一の関係団体であり、造園に関する職 業訓練を実施することができる団体は、他に存 在しないため。	
136	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 経理事務キャリ ア科	令和4年4 月1日	7,920,000	株式会社 大賀企画	沖縄市知花6-39-48 1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する 関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査 及び実地検査を実施。その後、労働政策課、 具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開 発校で組織する選定委員会において提案書を 総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判 断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
137	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) アロマセラピストエステティシャン養成科	令和4年4月1日	4,004,000	合同会社 ローズタイム	うるま市具志川3207-6	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
138	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック実務科	令和4年4月1日	5,940,000	学校法人 南星学園 サイ・テク・カレッジ美浜	北谷町美浜1丁目5番16号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
139	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webスペシャリスト科	令和4年4月1日	3,465,000	学校法人 南星学園 サイ・テク・カレッジ美浜	北谷町美浜1丁目5番16号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
140	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務スペシャリスト科	令和4年4月1日	7,920,000	学校法人 尚学院 コザ尚学院	沖縄市上地1-8-15	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和4年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
141	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) FPも学ぼう不動産ビジネス キル習得科	令和4年4 月1日	9,207,000	株式会社 建築資料研究 社 沖縄支店 うるま校	うるま市字江洲507番地 うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
142	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 建設・パソコン 科	令和4年4 月1日	4,290,000	沖縄情報経理専門学校 名護校	名護市字宇茂佐915-11	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
143	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) オフィスワーク システム科	令和4年5 月6日	4,774,000	海邦電子ビジネス専門学 校	うるま市赤道360-2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
144	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成 科	令和4年5 月6日	5,280,000	株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台二丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和4年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
145	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) パソコン基礎科	令和4年5月6日	5,775,000	株式会社 建築資料研究社 沖縄支店 うるま校	うるま市字江洲507番地 うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
146	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理WEBビジネスキャリア科	令和4年5月6日	7,920,000	株式会社 フロムサーティ	沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
147	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務スペシャリスト科	令和4年5月6日	7,920,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
148	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 事務スペシャリスト科	令和4年6月1日	7,920,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和4年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
149	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) ビジネス簿記科	令和4年6月1日	7,920,000	沖縄情報経理専門学校 名護校	名護市宇茂佐915-11	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
150	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護サービス科	令和4年6月1日	9,240,000	ソーシャルワーク専門学校	那覇市久米1-5-17	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
151	感染防止経営支援課	令和4年(ワ)第155号協力金 支払い請求事件に係る訴訟 委託料	令和4年6月1日	1,617,000	弁護士法人ひかり法律 事務所 代表社員 阿波 連 光	沖縄県那覇市前島2丁目 9番13号大城物産ビル2 階	第167条の2 第1項第2号	県を当事者とする訴訟の代理人は、行政に関する訴訟等について専門的な知識及び経験を有し、県政に対する理解と協力が得られる者である必要がある。契約の相手方は過去に県の法律顧問を務めた経験があり、また本案件に係る法律相談も受けていることから、本件訴訟の委託相手方として適任とであると判断した。	
151	中小企業支援課	令和4年度事業承継推進事業 業務委託	令和4年4月1日	75,999,999	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	那覇市宇小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
152	中小企業支援課	令和4年度沖縄県中小企業 事業継続事態調査等事業	令和4年4月7日	23,352,000	株式会社帝国データバンク	東京都港区南青山2-5- 20	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、執行体制等が優れており、評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	